



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 正博
 (氏名) 田中 伸和
 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,220	△12.0	2,445	△33.8	1,584	△41.3
28年3月期第1四半期	12,756	13.0	3,695	20.1	2,700	34.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,561百万円 (8.6%) 28年3月期第1四半期 1,437百万円 (△56.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	6.59		6.57	
28年3月期第1四半期	11.29		11.26	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	2,586,908		138,282		4.7	
28年3月期	2,464,121		137,886		5.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 123,471百万円 28年3月期 123,206百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円	円	円	円	円
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	3,900	△37.8	2,800	△24.7	11.67
通期	5,800	△53.5	3,700	△49.3	15.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. (2)会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	241,446,697 株	28年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,123,286 株	28年3月期	1,570,681 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	240,110,090 株	28年3月期1Q	239,035,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業的前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 損益の状況（単体）	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	11
① 預金等・貸出金の残高	11
② 個人・法人別預金残高	11
③ 預り資産残高	11
④ 消費者ローン残高	11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の減少を主因に、前年同期比15億36百万円減少し112億20百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因に、前年同期比2億85百万円減少し87億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億50百万円減少し24億45百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億15百万円減少し15億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,227億円増加し2兆5,869億円、純資産は前連結会計年度末比3億円増加し1,382億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前連結会計年度末比218億円増加し1兆5,958億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び法人預金ともに増加したことから、前連結会計年度末比867億円増加し2兆2,383億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比60億円増加し6,643億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は、前期よりスタートした「中期経営計画—Create Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしております。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築やATM等の更改造を予定しており、中期経営計画2年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこ

でこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	170,883	231,528
コールローン及び買入手形	-	30,000
買入金銭債権	377	410
商品有価証券	449	584
金銭の信託	6,404	6,421
有価証券	658,366	664,397
貸出金	1,574,065	1,595,875
外国為替	8,213	8,769
その他資産	26,876	30,928
有形固定資産	20,533	20,625
無形固定資産	565	509
繰延税金資産	1,035	1,031
支払承諾見返	12,951	12,145
貸倒引当金	△16,600	△16,320
資産の部合計	2,464,121	2,586,908
負債の部		
預金	2,078,517	2,103,832
譲渡性預金	73,110	134,502
コールマネー及び売渡手形	1,126	2,058
債券貸借取引受入担保金	88,792	87,275
借入金	36,057	63,652
外国為替	138	125
その他負債	22,909	32,672
賞与引当金	218	3
役員賞与引当金	25	4
退職給付に係る負債	5,318	5,286
睡眠預金払戻損失引当金	323	291
偶発損失引当金	263	247
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	3,058	3,106
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,636
支払承諾	12,951	12,145
負債の部合計	2,326,234	2,448,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,744	2,735
利益剰余金	78,960	79,705
自己株式	△355	△678
株主資本合計	99,315	99,727
その他有価証券評価差額金	17,987	17,832
繰延ヘッジ損益	△70	△58
土地再評価差額金	5,937	5,937
退職給付に係る調整累計額	36	32
その他の包括利益累計額合計	23,891	23,743
新株予約権	167	177
非支配株主持分	14,512	14,633
純資産の部合計	137,886	138,282
負債及び純資産の部合計	2,464,121	2,586,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	12,756	11,220
資金運用収益	6,539	6,277
(うち貸出金利息)	4,669	4,410
(うち有価証券利息配当金)	1,664	1,683
役務取引等収益	1,799	1,733
その他業務収益	1,944	2,284
その他経常収益	2,473	925
経常費用	9,061	8,775
資金調達費用	276	252
(うち預金利息)	163	103
役務取引等費用	642	665
その他業務費用	2,253	1,874
営業経費	5,523	5,505
その他経常費用	365	477
経常利益	3,695	2,445
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	13	6
固定資産処分損	0	5
減損損失	12	0
税金等調整前四半期純利益	3,682	2,439
法人税、住民税及び事業税	91	703
法人税等調整額	772	23
法人税等合計	864	727
四半期純利益	2,818	1,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,700	1,584

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,818	1,711
その他の包括利益	△1,380	△150
其他有価証券評価差額金	△1,295	△159
繰延ヘッジ損益	△85	12
退職給付に係る調整額	△0	△3
四半期包括利益	1,437	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	104	123

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成29年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比3億10百万円減少し、13億7百万円となりました。
- 経常利益は、株式関係損益の減少により、前年同期比12億20百万円減少し、21億36百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は14億79百万円となり、経常利益とともに、5月13日に公表した平成29年3月期第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対して順調に推移しており、現時点において業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	平成29年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	10,832	9,237	△ 1,594	17,600
業務粗利益	6,528	6,887	358	
資金利益	6,048	5,797	△ 250	
役務取引等利益	770	657	△ 112	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 289 △ 397	431 298	721 696	
経費(除く臨時処理分)	5,307	5,280	△ 27	
人件費	2,749	2,744	△ 4	
物件費	2,182	2,098	△ 83	
税金	375	436	61	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,220	1,606	385	
コア業務純益(注2)	1,618	1,307	△ 310	
①一般貸倒引当金繰入額	271	—	△ 271	
業務純益	949	1,606	656	
臨時損益	2,407	530	△ 1,877	
うち株式関係損益	1,157	△ 228	△ 1,385	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	△ 24 246	127 127	152 △ 118	
③うち貸倒引当金戻入益	—	348	348	
④うち償却債権取立益	220	104	△ 115	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	—	16	16	
経常利益	3,357	2,136	△ 1,220	3,500
特別損益	△ 13	△ 3	9	
うち減損損失	12	0	△ 11	
税引前四半期純利益	3,344	2,132	△ 1,211	
法人税等	796	653	△ 142	
四半期(中間)純利益	2,547	1,479	△ 1,068	2,700
与信関係費用①+②-③-④-⑤	25	△ 342	△ 368	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成28年3月末比8億円減少し、386億円となりました。また、総与信に占める割合は平成28年3月末比0.08ポイント改善し、2.37%となりました。

(単位：億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	86	△ 4
危険債権	284	280	△ 4
要管理債権	19	20	0
合計	394	386	△ 8
総与信に占める割合	2.45%	2.37%	△ 0.08%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 各四半期末(期末)の債務者区分(※)に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
 危険債権(破綻懸念先の債権)
 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

○平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は、平成28年3月末比1億円減少して252億円の評価差額となりました。

評価差額(単体)

(単位：億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	254	252	△ 1
株式	94	70	△ 23
債券	106	117	11
その他	53	64	11

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 預金、貸出金等の状況(単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び法人預金ともに順調に推移したことから、平成28年3月末比867億円増加し、2兆2,463億円となりました。
- 貸出金は、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、平成28年3月末比218億円増加し、1兆6,079億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は平成28年3月末比10億円減少して356億円となり、また投資信託は平成28年3月末比38億円減少して677億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金	20,803	21,054	251
譲渡性預金	793	1,409	615
預金 + 譲渡性預金	21,596	22,463	867
貸出金	15,861	16,079	218

② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金合計	20,803	21,054	251
個人	14,239	14,404	164
法人	6,563	6,649	86

③ 預り資産残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	366	356	△ 10
投資信託	715	677	△ 38
個人年金保険(注)	1,392	1,420	28

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高(末残)

(単位:億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
消費者ローン残高	4,802	4,827	24
住宅ローン残高	4,596	4,610	14
その他ローン残高	206	216	10

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位:億円)

	平成28年3月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	9,085	8,980	△ 105
中小企業等貸出金比率	57.28%	55.84%	△ 1.44%

以上